

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第143期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長 川 田 達 男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 グローバル総務・経理・調達本部長 坪 田 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目1 1 (新青山ビル東館)

【電話番号】 (03)5411 3411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社総務部主管 庄 司 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	71,857	75,843	97,982
経常利益	(百万円)	4,601	5,124	6,409
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,647	2,998	4,204
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,093	5,141	8,232
純資産額	(百万円)	54,962	61,715	58,105
総資産額	(百万円)	99,958	105,326	102,117
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	44.44	50.20	70.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		50.16	
自己資本比率	(%)	54.5	58.1	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,916	5,151	8,457
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,800	1,316	7,738
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,294	1,810	3,253
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,016	8,429	6,081

回次		第142期 第3四半期 連結会計期間	第143期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.48	17.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第142期第3四半期連結累計期間及び第142期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策などにより企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。反面、消費増税後の消費マインドに力強さはなく、個人消費には未だ回復の兆しが見られない状況です。世界経済においても、米国経済が堅調に推移する一方、中国や新興国経済の成長鈍化、景気低迷が続く欧州経済など、先行きは不透明な状況で推移しています。

当社グループでは、「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に着手しております。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、戦略遂行に必要な人材育成及び組織機能の拡充など、企業体質の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高758億43百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益45億23百万円（同9.2%増）、経常利益51億24百万円（同11.4%増）、四半期純利益29億98百万円（同13.3%増）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

車輛資材事業では、国内事業は、消費増税後の反動により新車販売台数の落ち込みがありました。当社グループの4月から6月の生産は、前期受注残により計画通りに推移したものの、回復が遅れる新車販売台数の影響を受け、7月以降厳しい状況になりました。またコスト面では、原料、染料の価格高騰に対し、当社独自の整流生産活動による生産効率化や調達活動により、コスト増の一部を吸収しましたが、国内事業では前年同期比で減収・減益となりました。一方、新商品として、瞬間消臭機能の「イノドル®」、防汚機能の「エラッセ®」等、快適性を追及した高機能商品が新型車に採用されました。さらに、“革を超える新素材”「クオーレ®」やビスコテックス加飾パネルが新幹線等の鉄道車輛に採用され、自動車以外の新たな市場が広がりました。海外では、タイでの政情不安、ブラジルでの景気低迷の影響を受け、自動車販売台数に落ち込みが見られたものの、米国、中国においては自動車販売台数が順調に伸び、加えて、クオーレ®などの高付加価値商品の販売拡大や北米向けエアバッグの引き取り増が貢献したことにより、海外事業全体では前年同期比で増収・増益となりました。なお、新拠点として2013年末に量産を開始したインド及びインドネシアでは、現在、償却などの費用が先行しております。両拠点の利益貢献は2017年以降になる見通しです。当事業の売上高は411億65百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益31億69百万円（同0.8%減）となりました。

ハイファッション事業では、国内では、消費増税の影響に加え、夏季の天候不順など、消費マインドに回復の兆しが見られない状況が続いております。国内アパレル業界を取り巻く環境は一層厳しいものとなり、当社グループのファッション衣料向けテキスタイル及び製品販売事業にもその影響が及びました。また、生産拠点の海外シフトの影響を受け、従来の繊維加工事業や国内スポーツ衣料向けのテキスタイル販売事業の売上高が減少し、加えて原料、染料の価格高騰によるコスト増がありました。受注変動に応じた生産体制や省エネ設備の導入、当社独自の整流生産による効率化により、さらなるコスト低減を進める一方で、高付加価値商品の開発を継続し、事業収益の改善に取り組んでいきます。海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd. (タイ)における原糸から製品までの一貫生産については、さらなる生産効率アップに向けた先行費用が発生しておりますが、着実に収益性の改善が進んでおります。当事業の売上高は204億62百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は69百万円(同61.3%減)となりました。

エレクトロニクス事業では、グローバル市場での競争が激化する中、先進技術により差別化を高めた電磁波シールド材「プラット®」及びプラット複合化商品、KBセーレン㈱の高性能導電糸「ベルトロン®」が売上高を伸ばしました。また、航空宇宙分野においても、当社グループの差別化商品の採用が増え、新たな事業領域としての可能性が具現化してまいりました。ビスコテックス・システム販売事業では、多様化する消費者ニーズに対応する在庫レス、省資源・省エネルギー生産システムとして、システム本体及びサプライ商品が売上高を伸ばしました。海外では、中国及びアセアン市場の開拓が進んだ世聯電子(蘇州)有限公司(中国)の繊維機械販売が売上高を伸ばしました。当事業では、繊維を始めとする高分子材料と金属との複合、インクジェット技術との技術融合など、当社グループの独自シーズを活かした商品開発に集中し、時代を先取りした高付加価値商品を訴求してまいります。当事業の売上高は38億87百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益は3億27百万円(同583.3%減)となりました。

環境・生活資材事業では、消費増税後の反動により、住宅着工戸数が前年同期を大きく下回る状況が続いております。その影響を受け、セグメント主力のハウジング資材事業において、住宅用ハウスラップ材や床養生シート等、ハウジング資材が売上高を落としました。一方、新たな事業領域の土木分野では、独自の繊維技術により商品化した防草シートの拡販が順調に進捗しました。健康・介護事業では、機能性と快適性を兼ね備えた新商品が売上高を伸ばし、オフィス・インテリア資材では、差別化新商品の投入により当社グループの市場シェアが拡大しました。当事業の売上高は51億25百万円(前年同四半期比2.5%減)、営業利益は5億9百万円(同9.5%減)となりました。

メディカル事業では、当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化により新規顧客の獲得が進みましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動を受け、売上高を落としました。卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し、さらなる売上高拡大を図ってまいります。メディカル資材では、KBセーレン㈱の差別化原糸をはじめ、独自シーズを活かした医療用基材群がいずれも堅調に売上高を伸ばしました。当事業の売上高は44億64百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益は10億46百万円(同29.4%増)となりました。

その他の事業では、㈱ナゴヤセーレンの賃貸事業やセーレンコスモ㈱の人材派遣事業が堅調に推移しました。当事業の売上高は7億39百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は3億66百万円(同14.5%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金などの流動資産の増加や、投資有価証券などの投資その他の資産の増加により、全体で前連結会計年度末と比較して32億8百万円増加の1,053億26百万円となりました。負債の部は、流動負債は増加しましたが、長期借入金などの固定負債の減少により、4億1百万円減少し、436億10百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替変動による為替換算調整勘定の増加などにより36億10百万円増加し、617億15百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は84億29百万円となり、前連結会計年度末より23億48百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、51億51百万円の収入（前年第3四半期連結累計期間は69億16百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益51億7百万円、減価償却費33億94百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、13億16百万円の支出（前年第3四半期連結累計期間は68億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億18百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、18億10百万円の支出（前年第3四半期連結累計期間は22億94百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済による純減少額7億70百万円や配当金の支払による支出9億85百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36億88百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額			
Viscotec México S.A. de C.V.	メキシコ合衆国グアナファト州アバソロ市	車輛資材	土地及び自動車内装材生産工場	2,540	521	平成26年11月	平成27年12月	土地面積188,638㎡ 工場面積25,605㎡
Viscotec México S.A. de C.V.	メキシコ合衆国グアナファト州アバソロ市	車輛資材	自動車内装材生産設備	830	-	平成26年12月	平成27年12月	55千㎡/月

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当第3四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。

世聯汽車内飾（蘇州）有限公司において、自動車内装材生産設備（セグメント区分「車輛資材」）を取得しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,633,646	64,633,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	64,633,646	64,633,646		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		64,633		17,520		10,834

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,532,300		
	(相互保有株式) 普通株式 365,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,716,700	597,167	
単元未満株式	普通株式 19,646		
発行済株式総数	64,633,646		
総株主の議決権		597,167	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	4,532,300		4,532,300	7.0
(相互保有株式) セーレン商事株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	365,000		365,000	0.6
計		4,897,300		4,897,300	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新橋監査法人は、平成26年7月1日付で、大阪監査法人、ペガサス監査法人と合併し、同日付で、名称をひびき監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,187	9,703
受取手形及び売掛金	1 22,702	1 23,164
商品及び製品	8,501	9,654
仕掛品	2,685	2,598
原材料及び貯蔵品	3,785	4,251
その他	2,560	2,535
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	48,413	51,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,435	22,881
機械装置及び運搬具（純額）	9,899	9,662
工具、器具及び備品（純額）	448	426
土地	9,721	9,762
その他（純額）	2,167	1,201
有形固定資産合計	44,672	43,933
無形固定資産	2,089	2,130
投資その他の資産		
その他	6,968	7,387
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	6,942	7,362
固定資産合計	53,704	53,427
資産合計	102,117	105,326
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,781	14,593
短期借入金	5,764	6,855
未払法人税等	789	807
賞与引当金	1,115	458
その他	3,423	4,525
流動負債合計	25,874	27,241
固定負債		
長期借入金	10,929	9,068
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,465	5,455
その他	1,580	1,684
固定負債合計	18,137	16,369
負債合計	44,012	43,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	24,517	25,965
自己株式	3,928	3,928
株主資本合計	54,909	56,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	1,227
為替換算調整勘定	1,859	3,069
退職給付に係る調整累計額	4	534
その他の包括利益累計額合計	2,731	4,831
新株予約権	-	61
少数株主持分	464	465
純資産合計	58,105	61,715
負債純資産合計	102,117	105,326

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	71,857	75,843
売上原価	54,878	58,089
売上総利益	16,978	17,754
販売費及び一般管理費	12,837	13,231
営業利益	4,140	4,523
営業外収益		
受取利息	228	185
受取配当金	69	83
為替差益	184	302
その他	128	139
営業外収益合計	610	711
営業外費用		
支払利息	107	82
その他	42	27
営業外費用合計	149	110
経常利益	4,601	5,124
特別利益		
固定資産売却益	10	3
その他	-	0
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産処分損	15	19
その他	1	1
特別損失合計	16	20
税金等調整前四半期純利益	4,595	5,107
法人税等	1,930	2,084
少数株主損益調整前四半期純利益	2,664	3,022
少数株主利益	17	24
四半期純利益	2,647	2,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,664	3,022
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	378	360
為替換算調整勘定	2,049	1,228
退職給付に係る調整額	-	530
その他の包括利益合計	2,428	2,118
四半期包括利益	5,093	5,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,039	5,098
少数株主に係る四半期包括利益	53	43

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,595	5,107
減価償却費	3,161	3,394
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	505	656
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	64
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	-
受取利息及び受取配当金	297	269
支払利息	107	82
為替差損益(は益)	34	34
固定資産処分損益(は益)	4	15
売上債権の増減額(は増加)	1,200	235
たな卸資産の増減額(は増加)	640	1,292
仕入債務の増減額(は減少)	1,773	142
未払消費税等の増減額(は減少)	81	374
その他	575	423
小計	7,524	6,701
利息及び配当金の受取額	291	262
利息の支払額	111	86
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	787	1,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,916	5,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,215	2,218
有形固定資産の売却による収入	45	11
投資有価証券の取得による支出	21	72
子会社株式の取得による支出	6	-
定期預金の純増減額(は増加)	2,407	832
その他	194	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,800	1,316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	699	1,301
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	2,667	2,071
配当金の支払額	893	985
少数株主への配当金の支払額	20	42
その他	12	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,294	1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,820	2,348
現金及び現金同等物の期首残高	7,837	6,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,016	1 8,429

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したViscotec México S.A. de C.V.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が874百万円増加し、利益剰余金が564百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	253百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(平成25年12月31日現在)		(平成26年12月31日現在)	
現金及び預金	8,941百万円	現金及び預金	9,703百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,925百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,273百万円
現金及び現金同等物	6,016百万円	現金及び現金同等物	8,429百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	445	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	450	7.5	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	450	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	540	9	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	37,659	20,415	3,760	5,257	3,994	71,088	769	71,857		71,857
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1	338			339	394	733	733	
計	37,659	20,416	4,098	5,257	3,994	71,427	1,163	72,590	733	71,857
セグメント利益	3,195	179	47	563	809	4,794	319	5,114	974	4,140

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 974百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,089百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車輛資材	ハイファッ ション	エレクトロ ニクス	環境・ 生活資材	メディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,165	20,462	3,887	5,125	4,464	75,104	739	75,843		75,843
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	189			190	476	667	667	
計	41,165	20,464	4,076	5,125	4,464	75,295	1,215	76,511	667	75,843
セグメント利益	3,169	69	327	509	1,046	5,122	366	5,488	965	4,523

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 965百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,096百万円が含まれております。全社費用は主に、報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円44銭	50円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,647	2,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,647	2,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,572	59,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		50円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		45
うち新株予約権		45
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第143期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	540百万円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

セーレン株式会社  
取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	道	幸	静	児	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	田	博	憲	印
業務執行社員	公認会計士	松	本	勝	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。